



中村 秀之 Hideyuki NAKAMURA / 上席研究員

専門分野 国際法、国際海事法、海洋法、海運政策、海運税制

経歴 1995年一橋大学法学部卒業  
2004年早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課単位取得退学  
2004年在オランダ日本国大使館専門調査員  
2007年日本海事センター研究員  
2018年主任研究員  
2022年より現職  
流通経済大学非常勤講師

寄稿・投稿レポート【最新10件】

国際油濁補償の仕組みと最近の動向(2022年12月：日本海事新聞)  
IMO第109回法律委員会の審議の結果と動向(2022年6月：日本海事新聞)  
条約上の強制保険制度とその課題(2022年2月：日本海事新聞)  
IMO第108回法律委員会の審議の結果と動向(2021年9月：日本海事新聞)  
IMO第107回法律委員会の審議動向(2021年2月：日本海事新聞)  
メキシコシティにて：万国海法会コロキウム(2019年11月：日本海事新聞)  
IMO法律委員会の最近の動向(2019年6月：日本海事新聞)  
IMO法律委員会及びその最近の動向について(2018年7月：日本海事新聞)  
「【交通のなぜなに】なぜ座礁事故では船主がその責任を負うのでしょうか？便宜置籍船とはどのようなものなのでしょうか？」『運輸と経済』(2021年7月号)  
「【フォーカス】2010年HNS条約発効の影響」『化学物質管理』(Vol.5 No.4)(2020年11月号)



野村 摂雄 Setsuo NOMURA / 主任研究員

専門分野 海運政策、船員政策、環境法

経歴 上智大学法学部卒業、上智大学大学院博士後期課程単位取得満期退学、上智大学大学院地球環境学研究科助手、上智大学法学部助手  
明治学院大学法学部兼任講師

寄稿・投稿レポート【最新6件】

英国の船員教育・海技資格制度(2023年2月：日本海事新聞)  
英国におけるトン数標準税制の動向(2023年1月：日本海事新聞)  
フランスにおける近年の海事政策(下)(2022年9月：日本海事新聞)  
フランスにおける近年の海事政策(上)(2022年8月：日本海事新聞)  
ベトナムの船員教育・海技資格制度(2022年5月：日本海事新聞)  
フランスの船員教育・海技資格制度(2022年4月：日本海事新聞)



**森本 清二郎** Seijiro MORIMOTO / 主任研究員

**専門分野** 国際法、海運環境政策

**経歴** 早稲田大学大学院政治学研究所博士課程単位取得退学

**寄稿・投稿レポート【最新9件】**

EUにおける海運部門のGHG排出削減に関する動向（2023年4月：日本海事新聞）  
国際海運の温室効果ガス削減対策と代替燃料に関する動向（2022年7月：「カーボンニュートラル燃料最新動向」株式会社情報機構）  
国際海運における経済的手法の動向(2022年3月：日本海事新聞)  
国際海運のGHG削減に向けた経済的手法について（2021年7月：日本海事新聞）  
海運の脱炭素化に向けた海外船社の動向（2020年11月：日本海事新聞）  
欧州における海運の脱炭素化に向けた研究開発動向（2020年10月：日本海事新聞）  
環境対策に係る海外船社の動向（2020年1月：日本海事新聞）  
温室効果ガス（GHG）排出削減対策の影響について（2019年9月：日本海事新聞）  
「国際海運の脱炭素化に関する動向と展望」『海の安全ジャーナルUW』Vol.3、2021年夏号、13-18頁



**坂本 尚繁** Naoshige SAKAMOTO / 研究員

**専門分野** 国際法、国際環境法、海洋法

**経歴** 東京大学教養学部卒業  
東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了  
東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期退学

**寄稿・投稿レポート【最新9件】**

洋上風力発電に関する国内外の航行安全確保の取組について（2023年3月：日本海事新聞）  
国際海運の温室効果ガス削減対策と代替燃料に関する動向（2022年7月：「カーボンニュートラル燃料最新動向」株式会社情報機構）  
洋上風力発電に係る航行安全確保に関する動向  
令和2年度洋上風力に関する動向調査  
洋上風力発電に関する台湾の動向（2021年2月：日本海事新聞）  
海運の脱炭素化に向けた海外船社の動向（2020年11月：日本海事新聞）  
欧州における海運の脱炭素化に向けた研究開発動向（2020年10月：日本海事新聞）  
洋上風車周辺海域での航行の安全確保－英国の取組み－（2020年5月：日本海事新聞）  
環境対策に係る海外船社の動向（2020年1月：日本海事新聞）



**後藤 洋政** Hiromasa GOTO / 研究員

**専門分野** 交通経済、海運経済

**経歴** 慶應義塾大学商学部卒業  
慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了

**寄稿・投稿レポート【最新11件】**

中国における「ダイナミックゼロコロナ」政策の推移とサプライチェーンに与えた影響(2022年11月：日本海事新聞)  
上海市におけるロックダウンの推移と物流に与えた影響(2022年10月：日本海事新聞)  
広島県における海事クラスターの分析(2022年7月：日本海事新聞)  
コンテナ運賃の指標と物価に与える影響の整理(2022年1月：日本海事新聞)  
全国および愛媛県における海事クラスターの分析：データ更新と新手法の適用（2021年6月：日本海事新聞）  
新型コロナウイルス感染症の影響下における造船業の動向（2020年12月：日本海事新聞）  
COVID-19と海上輸送の動向（2020年7月：日本海事新聞）  
2019年欧州航路コンテナ荷動き動向（2020年4月：Daily Cargo）  
中国におけるアフリカ豚コレラと豚肉輸入（2019年11月：Daily Cargo）  
古紙・廃プラスチックの動向（2019年10月：日本海事新聞）  
2019年上半年北米航路の動向（2019年9月：Daily Cargo）



**松田 琢磨** Takuma MATSUDA / 客員研究員

---

**専門分野** 海運経済学、物流

**経歴** 筑波大学第三学群社会学類卒業 学士（社会経済）  
東京大学大学院経済学研究科修士課程修了 修士（経済学）  
東京工業大学理工学研究科国際開発工学専攻博士課程単位取得退学（博士（学術）（東京工業大学））  
拓殖大学商学部教授

**寄稿・投稿レポート [最新5件]**

新型コロナウイルスの流行と世界のコンテナ荷動き（2020年4月：日本海事新聞）  
中国におけるアフリカ豚コレラと豚肉輸入（2019年11月：Daily Cargo）  
古紙・廃プラスチックの動向（2019年10月：日本海事新聞）  
バルク輸送とコンテナ輸送の意思決定構造（2019年2月：日本海事新聞）  
世界経済とコンテナ市場の動向（2019年2月：日本海事新聞）



**福山 秀夫** Hideo FUKUYAMA/ 客員研究員

---

**専門分野** 海運経済、港湾経済、物流、貿易、造船等海事マター

**経歴** 1980年3月九州大学法学部卒、2020年8月日本郵船退職後2020年9月以降日本海事センター客員研究員

**寄稿・投稿レポート [最新5件]**

日本の欧州行き物流と韓国港湾  
「ポストコロナとRCEP下の東アジア物流の展望」（日本海事新聞2021年5月27日付（日本海事新聞社））  
中欧班列の拡張と日韓発貨物の連携戦略（LOGI-BIZ 5月号2020年5月発行（ライノスパブリケーションズ））  
日産刈田工場のグローバル部品供給体制とロジスティクスー九州の国際物流の視点から（2018年9月：港湾経済研究No57、日本港湾経済学会）  
中国鉄道コンテナ輸送の発展とユーラシア・ランドブリッジの新展開（2014年11月：海事交通研究 2014年第63集、（一財）山縣記念財団）

## 専門調査員



北島 佑樹 Yuki KITAJIMA

専門分野 国際法

経歴 中央大学法学部卒業  
日本船主責任相互保険組合(Japan P&I Club) 損害調査部(2017-2019)  
東京大学大学院 総合文化研究科博士課程在学中

寄稿・投稿レポート【最新1件】

条約上の強制保険制度とその課題(2022年2月：日本海事新聞)



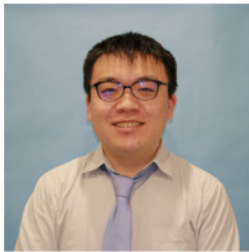
田中 大二郎 Daijiro TANAKA

専門分野 思想史、法思想史、法制史、海事法政策、地方自治体政策

経歴 博士(学術) 12613乙第555号  
論文名：フランス近代思想史：習俗の十八世紀  
<https://hdl.handle.net/10086/27815>

寄稿・投稿レポート【最新7件】

英国の船員教育・海技資格制度(2023年2月：日本海事新聞)  
フランスにおける近年の海事政策(下)(2022年9月：日本海事新聞)  
フランスにおける近年の海事政策(上)(2022年8月：日本海事新聞)  
フランスの船員教育・海技資格制度(2022年4月：日本海事新聞)  
ブルガリアの船員教育・海技資格制度(2021年10月：日本海事新聞)  
ルーマニアの船員教育・海技資格制度(2021年8月：日本海事新聞)  
クロアチアの船員教育・海技資格制度(2021年4月：日本海事新聞)



王 威 Wei WANG

専門分野 労働経済学、社会保障

経歴 中国南開大学数学学部卒業  
法政大学経済学研究科修士課程修了  
法政大学経済学研究科博士課程単位取得満期退学

寄稿・投稿レポート【最新2件】

中国における「ダイナミックゼロコロナ」政策の推移とサプライチェーンに与えた影響(2022年11月：日本海事新聞)  
上海市におけるロックダウンの推移と物流に与えた影響(2022年10月：日本海事新聞)



町田 花里奈 Karina MACHIDA

専門分野 中国法、比較法、監察法比較研究、警察組織研究、中国物流

経歴 2023年3月中央大学大学院法学研究科刑事法専攻 博士後期課程修了  
2023年3月博士学位取得(法学)